



4月の県議選から半年、お力をいただいた皆様にお応えすべく、神奈川県福祉や教育、医療、エネルギー、環境など、幅広い政策に取り組んでいます。9月18日には県議会本会議で一般質問にも立たせていただきました。今回は、その質問を中心にご報告させていただきます。

●地域コミュニティの再生、県の役割は

いま、高齢化の進展等により、このままでは自治会・町内会という最小単位の地縁組織＝コミュニティが機能不全に陥るという危機感が市町村を覆っています。

コミュニティの再生・活性化のためには、世代間の相互扶助や地域のための事業と雇用の創出、移動や配達サービス等を行う仕組みを企業や大学、金融機関等が連携して構築することが不可欠ですが、そのために必要な情報の入手は、市町村にとって

容易なことではありません。

私は知事に対し、県は広域自治体として、コミュニティ再生・活性化に関わる情報拠点の役割を果たすべきであると提案。

知事からは、市町村や地域住民、NPO等と県内外の優良事例を共有するためのプラットフォーム（基盤）づくりを行っていくとの答弁を得ました。

●みんなが楽しめる神奈川の海岸に



わシープロジェクト」。マリンスポーツのコアなプレイヤーばかりで

魅力的な海づくりを通じて多くの人々に神奈川の海に親しんでもらうことを目的に平成26年度から始まった「かなが

はなく、ジュニア層からファミリー層、シニア層まで幅広く楽しめる海岸を創出するためにはビーチパークのような仕掛けが有効ではないかと提案。

知事からは、海岸を訪れた人がさまざまなマリンスポーツに加え、ヨガや砂浜遊び、自然観察などを気軽に楽しめる空間を創っていくため、モデルとなるエリアを選定し、有識者のアドバイスを受けながら実現を目指す等の答弁がありました。

●地産地消に食文化の視点を

豊かな食文化を育んでいる地域に共通しているのは徹底した地産地消の取り組みです。その一環として地元の食材のおいしさを発見する食育が盛んであり、そこに料理人などのプロフェッショナルが積極的に関わり、高い調理技術を料理のジャンルを超えて共有しようとしています。

大都市圏にありながら多種多様な海の幸、大地の幸に恵まれた本県として、こうした地産地消の取り組みを総合的に推進することにより、神奈川らしい食文化の創造を目指すべきであると知事

に提案。

知事からは、ストーリー性を持たせた販売促進や、料理人等を対象にした産地見学会や新品种などの紹介セミナーを開催し、「かながわブランド」の普及に努める等の答弁がありました。



●障がい児等の移行期医療の充実を

障がいや難病を抱えるお子さんの保護者の方々から、小児期から成人期の医療に移行する際に、障がいや難病に対応できる医療機関がなかなか見つからないなど、不安の声を伺っています。小児専門の医師から成人の専門医に治療を円滑に引き継ぐために何をすべきか、知事の考えを質しました。

知事からは医療・福祉関係者等を対象とした「退院支援研修」を通して支援と調整ができる人材を育成することや、小児慢性特定疾病について成人に対応できる医療機関の情報を把握すること、国が進めるICTを活用した患者情報を共有するネットワークを活用できるようガイドラインを策定する等の答弁がありました。

●視覚障がいのある高校生に適切な教科書を

弱視の児童・生徒のために拡大などして読みやすくした拡大教科書は、小中学校では必要とする児童・生徒に無償で給与されていますが、高校に進学すると全額自己負担となります。1教科あたり高いものでは25万円、出版社の発行する拡大教科書では対応できない生徒は、拡大写本ボランティアに製作してもらうのですが、こちらは1教科50万円以上に上るものもあります。さらには、拡大教科書を発行する出版社や科目がごく一部に限られており、ほとんどの生徒が高校での使用を断念しています。



そうした状況に対し教育長は、障がいの状況に応じて学校が拡大・印刷したものを提供することや、今後普及していくと思われる「デジタル教科書」を活用するなど、特別支援学校の教員から専門的な助言を受けながら、適切な学習環境を確保することを約束しました。

その答弁を受け、出版社からは教科書の中身がPDFで提供されることから、その単純拡大では対応できない生徒に対し、レイアウト変更（再編集）等の配慮を求める要望をいたしました。



●科学技術のさらなる振興を

神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）は、平成29年4月、神奈川県産業技術センターと公益財団法人 神奈川科学技術アカデミー（KAST）を統合し、地方独立法人として発足しました。



KISTECには、産業技術センターの技術力とKASTの研究開発力の相乗効果で、一日も早くKASTのような世界に通用するブランド力を構築すること、そして統合のメリットを新たな研究開発や事業化に結び付けていくことを求めてきました。統合して2年、KISTECの実績と課題を産業労働

局長に質しました。

局長からは、KISTECは研究開発の件数、内容ともにKASTに勝るとも劣ら



ない実績を上げていること、特に、血液や尿から癌の診断マーカーを簡便に探知する技術の開発や「貼るだけ人工すい臓」「大量毛髪再生」の研究実績が報告されました。

さらには、今後も優れた研究者と研究財源を確保するために、研究機関としての認知度の向上と、公募型の競争的資金に関する情報の積極的な収集や先進的な研究計画の立案により、外部資金の獲得を図ることに県としての協力が表明されました。

●運転免許の返納をためらっている方に

高齢運転者が加害者となる重大な交通事故を防止するための対策の一つとして、運転免許証の自主返納制度があります。しかし、運転の一切を諦めることへの抵抗感から、返納に躊躇する方も少なくありません。

そのような方には、例えば普通免許だけを返納して原付免許を手元に残す「一部返納」という制度があります。原付二輪の運転にもリスクは伴いますが、死亡事故など重大事故の加害者となるリスクは軽減できます。

しかし、警察による周知が不十分のため、ほとんどの県民が制度を知らないことを指摘。警察本部長はホームページの改良をはじめ、あらゆる機会を通じて、一部返納の手続きを含む運転免許証の自主返納制度について分かりやすい周知活動を行っていくと答弁しました。



おのぞら慎一郎プロフィール▼昭和31(1956)年2月12日生まれ▼昭和54(1979)年、学習院大学文学部卒業後、平凡出版(現マガジンハウス)に入社。雑誌『ポパイ』『ブルータス』や書籍の編集に携わる。『ポパイ』第8代編集長▼平成15(2003)年、神奈川県議会議員に初当選。現在5期目▼防災警察常任委員会、商工労働常任委員会、厚生常任委員会の委員長を歴任。神奈川県議会第111代副議長。▼現在、産業労働常任委員会及びともに生きる社会かながわ推進特別委員会委員。